

令和7年度

事務事業評価シート

【 消 防 本 部 】

消 防 本 部      総 務 課

消 防 本 部      警 防 課

消 防 本 部      予 防 課

## 目 次 【 消防本部 】

	課 名	事業名称	ページ
1	消防本部 総務課	庁舎維持管理経費	P1
2	消防本部 総務課	消防一般経費	P4
3	消防本部 総務課	教育訓練・研修経費	P7
4	消防本部 総務課	公用車維持管理経費	P10
5	消防本部 総務課	消防団関係活動経費	P13
6	消防本部 総務課	消防団員訓練経費	P16
7	消防本部 総務課	分団維持管理経費	P19
8	消防本部 総務課	消防団施設整備事業	P22
9	消防本部 総務課	消防施設一般管理経費	P25
10	消防本部 総務課	消防水利施設整備事業	P28
11	消防本部 総務課	消防機械整備事業（単独）	P31
12	消防本部 警防課	消防活動経費	P34
13	消防本部 警防課	救急活動経費	P37
14	消防本部 警防課	救助活動経費	P40
15	消防本部 警防課	情報通信業務経費	P43
16	消防本部 警防課	水防関係経費	P46
17	消防本部 予防課	火災予防経費	P49

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	庁舎維持管理経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、適切に管理し安定した消防体制を維持します。		
事業の概要		災害に対応するための施設、設備等（消防本部 5施設）の維持管理を行います。		
事業全体 としての課題		災害対応及び職場環境の整備を行い、結果として災害に強く安心して暮らせるまちへ繋がるものであります。 今後は、建物の中規模改修や大規模改修時期と併せ、ZEBへの取り組みや他の課などの包括的な管理に切り替 えるなどの事業展開が必要です。		
事業としての 将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	将来的な消防の広域化や人口減少による財政負担を考慮し消防施設の適正化を図りま す。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	災害活動拠点として、計画的に施設・設備の維持管理を実施することにより安定した消 防体制を目指します。	

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算額） 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	662	694	884	
	一般財源	20,261	19,872	23,648	
	決算額計(A)	20,923	20,566	24,532	
（予算額） 経費区分	義務的経費	0	0	0	5,073
	一般行政経費	19,656	30,580	30,941	22,687
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,138	-4,000	-4,600	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	22,794	26,580	26,341	27,760
執行率(A/B)		91.79%	77.37%	93.13%	0.00%
正規	職員数(人)	0.58	0.76	0.68	
	人件費(C)	4,216	5,524	5,365	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		25,139	26,090	29,897	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇施設、設備等の維持管理	◇施設、設備等の維持管理	◇施設、設備等の維持管理	◇施設、設備等の維持管理
財源の種類		自動販売機電気料、自動販売機設置料 消防指令センター無線基地局電気料負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	消防5施設の維持管理		消防施設等を適切に維持管理し、24時間365日安定した消防体制を保持していきます。					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			365	366	365	365	365	366	
	実績値(b)		365	365	366	365				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		17,363	20,923	20,566	24,532			
		内訳		電気料、施設用燃料、施設清掃・管理・保守保安委託料、等						
		職員数(人)		0.50	0.50	0.76	0.68			
		人件費(d)		3,634	3,634	5,524	5,366			
フルコスト(c+d)(f)		20,997	24,557	26,090	29,898					
単位コスト(f/b)		57.53	67.28	71.28	81.91					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	円滑な消防業務の遂行	災害発生や救急時に、不具合や問題等なく業務が遂行できた割合				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	100	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	消防力の指標とされる「施設・装備」の維持管理により、消防・救急体制の充実に合致しているといえます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安全・安心を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が維持管理、運営していくことは基本施策に必要であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かってるか。		
	災害活動拠点の施設維持管理を365日間達成することは、安定した消防体制に繋がっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	適切な庁舎維持管理で職場環境の整備により、円滑な消防業務運営の遂行に繋がり有効であると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	今後も庁舎維持管理を計画的に実施していく中で、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）への取り組みや市を取り巻く社会情勢、市の現状を踏まえニーズの把握に積極的に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	他の個別計画で包括できる部分があれば統合を検討するなど、効果的効率的な事業の実施が可能です。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）なども今後検討していかなければならないと考えていますが、現時点においては、事業実施にあたり最小の経費で庁舎維持管理を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	消防庁舎及び施設を24時間365日、計画的かつ適正に維持管理したことで、災害対応に万全な状態で臨むことができた結果、災害時に消防力を最大限発揮できる体制を維持できました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も適切な庁舎維持管理を行いつつ、建物の中規模改修や大規模改修時期と併せZEBへの取り組みを図っていきます。			

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		交際費、需用費、役務費 等

事業名	消防一般経費
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、適切な運営を維持します。		
事業の概要	消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより、災害時の相互応援、地域的団結及び全国的な組織の協調を目指します。また、職員の被服類を充実させることで、災害対応時における職員の安全を確保するものです。			
事業全体としての課題	各事務事業について経費を最小限に抑えながら適切な組織運営を維持します。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	消防広域化を視野に入れ、県内の消防本部で構成される関係団体と調整しながら計画的に組織運営を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各事務事業経費を最小限に抑えながら適切に組織運営を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	14,057	14,754	15,656	
	決算額計(A)	14,057	14,754	15,656	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	2,101
	一般行政経費	15,291	16,035	17,191	19,079
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	735	-45	111	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,026	15,990	17,302	21,180
執行率(A/B)	87.71%	92.27%	90.49%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.57	0.75	0.86	
	人件費(C)	4,143	5,451	6,786	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,200	20,205	22,442	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		会議等への参加率		相互応援、地域的団結、全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加率					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)	50	70	100	100				
	達成率(b/a)		70.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	398	348	344	358				
	内訳	会議等参加負担金、消防長会負担金							
	職員数(人)	0.58	0.57	0.25	0.29				
	人件費(d)	4,216	4,165	1,817	2,289				
	フルコスト(c+d)(f)	4,614	4,513	2,161	2,647				
	単位コスト(f/b)	92.28	64.47	21.61	26.47				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		上下式防火衣一式購入		隊員の安全確保の向上を図るため、防火衣を購入した数（災害活動における個人装備をガイドラインにより強化）					着
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	10	10	10	10				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	2,332	2,518	2,664	2,809				
	内訳	被服類購入費							
	職員数(人)	0.58	0.57	0.25	0.29				
	人件費(d)	4,216	4,165	1,817	2,289				
	フルコスト(c+d)(f)	6,548	6,683	4,481	5,098				
	単位コスト(f/b)	654.80	668.30	448.10	509.80				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		活動服等一式購入		統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制が図れている割合					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)	100	100	100	100				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	3,429	3,562	4,308	4,822				
	内訳	被服類購入費							
	職員数(人)	0.58	0.57	0.25	0.28				
	人件費(d)	4,216	4,165	1,817	2,210				
	フルコスト(c+d)(f)	7,645	7,727	6,125	7,032				
	単位コスト(f/b)	76.45	77.27	61.25	70.32				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		円滑な消防業務の遂行	災害発生や救急時に、不具合や問題等なく業務が遂行できた割合				%
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
目標値(a)		100	100	100	100		100	
実績値(b)		100	100	100				
達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
	達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
	目標値(a)							
	実績値(b)							
達成率(b/a)	%	%	%					
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		災害に万全を期するための充実かつ円滑な消防活動に結びつくことから、消防・防災組織の充実に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、すべての政策施策の方針となる重要な計画を管理運営していくことから、基本理念である安全安心を守るための消防・救急体制の充実強化を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		執務及び災害時に使用する職員の被服類の手配が必要になるため、市の関与は妥当性があると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		組織レベルを底上げし近年複雑化、大規模化、多発化する災害に対し万全な活動を展開することができ、市民の安全・安心へつなぐことができています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		会議参加や消防職員の装備強化を図ることで、消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営に有効に繋がっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	全国的な組織の協調を図るため会議への参加による消防組織の連携強化、隊員の安全管理面の徹底を図る上で被服装備類を充実させ組織力の向上が図られます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		会議等をペーパーレス化し事業費削減に取り組んでいます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		現状において消防に求められる行政サービスを提供するため、組織体制の連携強化や職員の被服装備の充実強化を図り適切な管理運営を実施できているものと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	職員一人ひとりの協力を得て経費を最小限に抑えるよう努力しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		現状と課題を精査し、総合計画の着実な運用と将来像実現のため適正な管理運営を図っていきます。近年複雑化、大規模化、多様化の様相を呈している災害に万全を期すために、災害時の相互応援や地域的団結及び全国的な組織の協調性の強化を継続し図ってまいります。また、職員の被服類に関して随時ガイドライン等に合わせ見直しを行いながら装備を充実させることで、災害活動時における職員の安全を確保し万全な体制で従事することで、市民に対する最大限の消防行政サービスに繋げてまいります。		

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	教育訓練・研修経費
根拠法令	消防組織法

予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		役務費、委託料、負担金

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、専門的知識技術を有する人材を育成します。		
事業の概要	消防大学校、茨城県立消防学校、救急救命研修所等に入校させ、各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技 術を有する人材を育成するとともに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守やハラスメント等に関する意識改 革を目指します。			
事業全体 としての課題	災害の多様化と社会構造の変化、そして大量退職の時代を迎え、専門的な知識技術だけでなく消防業務全体に精 通したゼネラリスト職員の養成が喫緊の課題です。現在、警防人員等の確保が困難な状況のため入校できる人数が 限定されてしまっている現状にあります。新規職員は採用後、茨城県立消防学校における6ヶ月間の初任教育を、 同様に救急隊員として活動するためには、2ヶ月間の専科教育を受けなければ現場活動に従事することはできない ことから、人材育成には長い期間を要します。コンプライアンスは所属研修と外部委託による研修を継続的に実施			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	専門的知識技術並びに消防業務全体に精通した人材を育成し消防救急体制の充実を目指 します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	救急救命士研修、消防学校入校計画による職員の育成を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	232	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,893	4,606	5,047	
	決算額計(A)	3,893	4,606	5,279	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,568	5,550	5,429	6,156
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-580	193	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,568	4,970	5,622	6,156
執行率(A/B)		85.22%	92.68%	93.90%	0.00%
正規	職員数(人)	0.57	0.76	0.85	
	人件費(C)	4,143	5,524	6,707	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		8,036	10,130	11,986	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各種研修会等への参加 ◇各種研修会の実施	◇各種研修会等への参加 ◇各種研修会の実施	◇各種研修会等への参加 ◇各種研修会の実施	◇各種研修会等への参加 ◇各種研修会の実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	茨城県立消防学校 初任教育		消防職員として基礎的な知識及び専門知識、技術の習得を図るため、茨城県立消防学校において6ヶ月間の教育を受けた職員数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	3	2	3	4	4	
	実績値(b)		10	1	3	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		2,742	280	904	629			
		内訳		職員研修負担金						
		職員数(人)		0.59	0.57	0.26	0.28			
		人件費(d)		4,274	4,151	1,890	2,210			
フルコスト(c+d)(f)		7,016	4,431	2,794	2,839					
単位コスト(f/b)		701.60	4,431.00	931.33	1,419.50					
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	茨城県立消防学校 専科教育		特定の分野に関する専門的知識、技術の習得を図るため、専科教育を受けた職員数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			7	7	7	8	8	8	
	実績値(b)		8	7	7	8				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	114.29%				
	コスト	決算額(c)		390	330	409	487			
		内訳		職員研修負担金						
		職員数(人)		0.59	0.57	0.25	0.28			
		人件費(d)		4,274	4,151	1,817	2,210			
フルコスト(c+d)(f)		4,664	4,481	2,226	2,697					
単位コスト(f/b)		583.00	640.14	318.00	337.13					
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	茨城県立消防学校 特別教育		消防職員として必要かつ特別な知識、技術の習得を図るため、特別教育を受けた職員数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	3	3	2	2	2	
	実績値(b)		1	2	3	3				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		32	0	34	33			
		内訳		職員研修負担金						
		職員数(人)		0.59	0.57	0.25	0.29			
		人件費(d)		4,274	4,151	1,817	2,289			
フルコスト(c+d)(f)		4,306	4,151	1,851	2,322					
単位コスト(f/b)		4,306.00	2,075.50	617.00	774.00					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	教育研修の参加者数	消防組織強化のための延べ参加者数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	19	19	19	15	133	
		実績値(b)	27	28	31			
		達成率(b/a)	142.11%	147.36%	163.15%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	救命率	バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率（全国平均を上回ることを目標、全国平均は最新値を使用。）				%	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
	実績値(b)	5.9	5.9	6.4				
達成率(b/a)	95.16%	99.66%	90.62%					
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		研修等により取得した資格等は市民への消防行政サービスの提供及び安心な暮らしへ大きくつながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、すべての政策施策の指針となる重要な計画を管理運用していくことから、基本理念である安全安心を守るための消防救急体制の充実強化を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		研修にて習得した資格等は職員が市民へ還元できるものであり、市の関与は十分と考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	超高齢化社会に伴う救急要請の増加が見込まれるため、消防救急体制を充実強化することで養成件数の増加に対応していきます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		消防職員育成は、消防組織体制構築のために非常に重要な取り組みであり、職員が専門的分野の知識や技能を習得することで、様々な災害から市民を守ることができています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		教育研修事業等を着実に実施することで、アウトカムに有効に繋がっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	ベテラン職員の大量退職期を終え、職員の若返りが図られた一方、消防組織体制の弱体化が危惧される中で、専門教育による組織力の維持及び向上が図られます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		各分野ともに養成科目として必須であるため削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		現代社会において消防に求められる行政サービスの提供を目的とした知識技術の習得に関する年間研修計画の策定にあたり、計画性を保持した管理運営を実施できているものと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	災害は多種多様化していて、救急医療体制の高度化が進む中、職員の養成は消防力の強化に必須であり継続していく必要があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	現状と課題を精査し総合計画と将来像の実現のために適切な管理運営を図っていきます。消防人としての知識技術の習得による組織力の向上並びに、研修を通してのコンプライアンスに関する意識改革を促すことで、組織人としての人材育成を図ることができる体制を構築し、より効果的であり効率的な事業展開を行っていきます。			

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、役務費、備品購入費、公課費

事業名	公用車維持管理経費
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、適切な維持管理をし、安定した消防体制の充実強化を図ります。		
事業の概要	消防ポンプ自動車等の特殊車両を始め、公用車を万全な状態で維持させるとともに適切な管理を図り、円滑な消防業務の遂行を図ります。			
事業全体としての課題	計画的な車両更新を実施していますが、現在配備されている特殊車両は更新から期間が経過している車両が多い傾向にあります。緊急事態に備え、万全を期すためにも計画的な予防保全及び更新を実施していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	災害に強く安心して暮らせるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	万全の体制で災害に対応できるように維持管理をします。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1,677	
	一般財源	17,031	16,796	16,186	
	決算額計(A)	17,031	16,796	17,863	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	18,270	17,278	17,715	21,160
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-320	0	1,679	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	17,950	17,278	19,394	21,160
執行率(A/B)	94.88%	97.21%	92.11%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.65	0.69	0.50	
	人件費(C)	4,725	5,015	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		21,756	21,811	21,808	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇公用車の適切な維持管理	◇公用車の適切な維持管理	◇公用車の適切な維持管理	◇公用車の適切な維持管理	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	公用車更新		充実した消防活動を遂行するために公用車を更新した台数					台	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	0	0			
	達成率(b/a)			100.00%	0.00%	0.00%			
	コスト	決算額(c)		2,912	2,757	16,796	17,862		
		内訳		備品購入費					
		職員数(人)		0.42	0.42	0.42	0.50		
		人件費(d)		3,053	3,053	3,053	3,945		
フルコスト(c+d)(f)		5,965	5,810	19,849	21,807				
単位コスト(f/b)		5,965.00	5,810.00	-	-				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	公用車維持管理	公用車の適切な維持管理により、緊急時の対応等、問題なく実施できている車両台数				台	令和9年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	30	31	31	31		31	
		実績値(b)	30	31	31				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
	達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
	最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	公用車の維持管理は災害時に万全を期するためのものであり、消防・救急体制の充実に合致しています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	消防車両も含めた公用車の維持管理は、緊急事態の対応に備え有事に力を発揮することにあります。消防力を充実させることは、市民に安全・安心を感じてもらえると考えています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	公用車の維持管理目標は、配備車両の適切な維持管理をし、安定した消防体制の充実強化を図ることにあり、行政が関与していくことは妥当であると考えます。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	消防・救急体制の充実強化を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。		
	公用車の更新は、災害に万全の体制で対応する目標に繋がります。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公用車の適切な維持管理により、緊急自動車のトラブル対応や大きな出勤不能となることはなく、安全・安心なまち創りに繋がっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	高額な緊急自動車の経年劣化が進み、当初予算で積算の難しい修繕費が発生しています。そのため、機関員の運転技術だけでなく、日常の些細な異変に気付くことができる人材の育成も必要と考えます。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	予防保全事業費のため削減は難しいと考えます。しかし、国の推奨するPFI事業などの活用ができれば、より効果のある事業を展開できる可能性があります。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適正な職員数で公用車の維持管理を行っていて、適切であると考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>配備された車両の適切な維持管理をし、安定した消防体制の充実強化を図ります。予防保全業務や緊急時の対応が主なため、業務を活動指標で表すことは難しいですが、安全で安心して暮らせるまちには欠かせないと考えます。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>消防本部に配備されている特殊車両の維持管理には、多額の経費が必要ですが、市民の生命・身体・財産を守り災害に強く安心して暮らせるまちの達成のために計画的な公用車維持を図っていきたくと考えています。</p>			

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	消防団関係活動経費
根拠法令	消防組織法、消防法、消防団の装備の基準 (消防庁告示第3号)

予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	非常備消防費
主な内訳		交際費、報酬、報償費、需用費 等

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防団員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、消防団活動の適切な運営を維持します。		
事業の概要		地域防災の中核を担っている消防団員の関係活動の安定を図り、市民が安心して住みやすい地域づくりを進めています。		
事業全体 としての課題		全国で約200万人いた消防団員が現在約82万人と減少していく中、どの市町村でも団員確保が困難な上に、在職団員の高齢化、就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が問題視されています。		
事業としての 将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	地域防災力の維持・向上を図り、消防団と地域の関係や会社、事業主等と形成する地域 社会との協力関係の充実を目指し、減少傾向である消防団員の確保を促進します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	事業主等と形成する地域社会との協力関係の充実を目指し、減少傾向である消防団員の 確保を促進します。	

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	11,515	13,506	15,133	
	一般財源	50,993	53,948	53,454	
	決算額計(A)	62,508	67,454	68,587	
(予算額)	義務的経費	68,610	67,975	69,372	68,728
	一般行政経費	11,908	12,377	11,805	14,385
	政策的経費	0	1,406	1,050	500
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,769	-636	-700	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	78,749	81,122	81,527	83,613
執行率(A/B)		79.38%	83.15%	84.13%	0.00%
正規	職員数(人)	0.52	0.59	0.59	
	人件費(C)	3,780	4,289	46,551	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		66,288	71,743	115,138	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇消防団員の活動支援	◇消防団員の活動支援	◇消防団員の活動支援	◇消防団員の活動支援
財源の種類		消防団員退職報償金及び公務災害補償金 保険事務取扱手数料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡市消防団補助金		円滑な消防団活動の確保を図るため、消防団活動に係る経費の一部を補助した分団数					分団	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			29	29	29	29	29	29
	実績値(b)		29	29	29	29			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		2,300	2,300	2,300	2,300			
	内訳		市消防団補助金						
	コスト	職員数(人)		0.40	0.52	0.30	0.30		
		人件費(d)		2,908	3,751	2,181	2,367		
フルコスト(c+d)(f)		5,208	6,051	4,481	4,667				
単位コスト(f/b)		179.59	208.66	154.52	160.93				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
自衛消防・自主防災組織補助金		小型ポンプを保有する各組織に、維持・訓練等に係る経費の一部を補助した組織数					組織	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			7	7	7	7	7	7	
実績値(b)		7	7	7	7				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
決算額(c)		210	210	210	210				
内訳		自衛消防・自主防災組織（小型ポンプ有）補助金							
コスト	職員数(人)		0.40	0.52	0.29	0.29			
	人件費(d)		2,908	3,780	2,108	2,288			
	フルコスト(c+d)(f)		3,118	3,990	2,318	2,498			
	単位コスト(f/b)		445.43	570.00	331.14	356.86			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	消防団員の確保	安全・安心な地域コミュニティーの形成を担うため、地域防災力の中心的な役割を担う消防団員を新たに確保した人数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	20	20	20	20	20	
		実績値(b)	22	33	17			
		達成率(b/a)	110.00%	165.00%	85.00%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		地域防災を担う消防団員の運営に関する事業であるため、合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念である「安全・安心」を考慮した事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		消防団員の運営や福利厚生に対し、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かってるか。		
		消防団員の確保は目標数値である20名に概ね達していますが、退団員が新入団員を上回っているため、消防団員数は年々減少しています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		アウトプットにある、消防団や自主防災組織の活動に係る経費の一部を補助することで、円滑な消防団、各組織運営に繋がり、魅力ある消防団が発信されることによりアウトカムに有効に繋がっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	地域に密着し活動している消防団からの意見など、課題やニーズを把握し事業展開を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		運営・災害活動にあたり、更なる情報通信技術を活用し効率的な事業の実施をします。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		消防団員の活動支援のため、必要最小限の職員数で実施していて、適切と考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>本事業においては、消防団員活動に係る経費の一部を補助し、円滑な消防団活動の確保を図ることができました。また、小型ポンプを保有する自衛消防・自主防災組織に、維持・訓練等に係る経費の一部を補助し、防災力の向上を図りました。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		<p>今後も、地域防災力の中核的役割を果たす消防団や小型ポンプを保有する自衛消防・自主防災組織の管理運営を図っていきます。 近年の災害が大規模化・激甚化する中、啓発活動を行い団員を確保し、安全・安心な地域コミュニティの形成を担うため、必要な事業展開を図って行きます。</p>		

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	消防団員訓練経費
根拠法令	消防組織法、消防法、消防団の装備の基準 (消防庁告示第3号)

予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	非常備消防費
主な内訳		負担金、補助金

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的 (誰を 意図 (どのように))	顧客 (誰を)	市民全般及び消防団員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心確保のため、定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図ります。		
事業の概要	地域防災の中核を担う消防団員が消防学校へ入校し、消防に係る礼式や訓練等を通して、消防団員としての強固な精神力と厳正な規律、統制ある行動を身につけ、火災防御に関わる諸般の要求に適應できる技術、精神力を養成することを目的としています。			
事業全体としての課題	自分の仕事を持ちながら災害活動に従事している消防団員が、訓練や消防学校への入校にあたり負担にならないよう効果的・効率的な計画が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	訓練を通して地域防災力の維持・向上を図り、消防団と地域の関係や会社、事業主等と形成する地域社会との協力関係の充実を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	団員確保が難しくなる中、訓練を通して防火啓発、災害予防・普及に努め、減災を図っていきます。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	70	412	431	
	決算額計(A)	70	412	431	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	432	438	433	437
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-350	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	82	438	433	437
執行率(A/B)		85.37%	94.06%	99.54%	0.00%
正規	職員数(人)	0.52	0.68	0.68	
	人件費(C)	3,780	4,943	5,365	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,850	5,355	5,796	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇消防団員の活動支援 ◇消防団員の入校研修等	◇消防団員の活動支援 ◇消防団員の入校研修等	◇消防団員の活動支援 ◇消防団員の入校研修等	◇消防団員の活動支援 ◇消防団員の入校研修等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防団員入校研修負担金		消防活動上必要な知識と技術を教育するため、入校研修に参加した消防団員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6
	実績値(b)		0	5	5	6			
	達成率(b/a)			83.33%	83.33%	100.00%			
	決算額(c)		0	70	62	81			
	内訳		負担金						
	コスト	職員数(人)		0.43	0.52	0.68	0.68		
		人件費(d)		3,126	3,780	4,943	5,365		
フルコスト(c+d)(f)		3,126	3,850	5,005	5,446				
単位コスト(f/b)		-	770.00	1,001.00	907.67				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	公務災害発生回避率		消防活動上必要な知識と技術を習得した消防団員を増やすことで、活動中の公務災害発生を回避し、消防団員が充実した活動を遂行できます。				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	100	100	100	100		100	
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		消防団員の災害活動に対する知識や技術は、災害時の自己の安全、さらには団員の家族への安心にもつながり、消防・救急体制の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		基本理念である「安全・安心」を考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		「安全・安心」を構築していくには、市が関与することが妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かってるか。			
		訓練や入校による研修を通して、知識・技術の習得により危険回避能力が向上し、活動中の事故等の発生を防止できています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		消防団員に対し、消防活動上必要な知識と技術を習得することにより、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を有し、現場活動の在り方を深く理解することに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	地域に密着し活動している消防団からの意見など、課題やニーズを把握し事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		自分の仕事を持ちながら、入校や訓練参加にあたる消防団の必要経費と考え、削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		「安全・安心」を継続していくためには、現時点において適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	入校研修に参加した団員により、各所属分団でその学んだ知識及び技術の周知が図られ、災害対応力の向上に繋がっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も消防団員が入校研修を受けることで、消防に係る礼式や訓練等を通して、消防団員としての強固な精神力と厳正な規律、統制ある行動を身につけ、火災防御に関わる諸般の要求に適應できる技術、精神力を養成するため事業展開を図っていきます。		

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	非常備消防費
主な内訳		需用費、工事請負費、役務費

事業名	分団維持管理経費
根拠法令	消防組織法、消防法、消防団の装備の基準 (消防庁告示第3号)

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防団員		
	意図 (どのように)	各種災害に迅速かつ確実に対応し、市民の安全で安心した暮らしを達成します。		
事業の概要	消防団員は消防職員と同様に各種災害に対応しなければなりません。多種多様な災害に対応するため、定期的な訓練、台風や土砂災害時の警戒、広報活動、道路状況を把握する必要があることから、迅速かつ適切に対応するため消防団車両、施設等の維持管理を行っています。			
事業全体としての課題	災害活動時に消防力を最大限に発揮するため、老朽化した施設等の修繕や消防団全般の維持管理に努めています。また、直近の課題としては、自動車燃料、機械器具燃料の高騰、電気、水道、各種光熱費の高騰による予算の増額が見込まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	消防団詰所及び車両を適正な位置に配備し、地域防災力の向上に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消防団詰所及び車両を適正な位置に配置転換を実施すると同時に、既存詰所の修繕、車両更新に努めます。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,715	5,031	10,642	
	決算額計(A)	8,715	5,031	10,642	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	10,635	8,088	12,882	14,293
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	421	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	11,056	8,088	12,882	14,293
執行率(A/B)	78.83%	62.20%	82.61%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.52	0.68	0.68	
	人件費(C)	3,780	4,943	5,365	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		12,495	9,974	16,007	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇消防団施設等の維持管理	◇消防団施設等の維持管理	◇消防団施設等の維持管理	◇消防団施設等の維持管理	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防団詰所の維持管理		消防団詰所の維持管理を図るため、防水工事等の予防保全を実施した件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	0	1	1	1	1
	実績値(b)		0	1	0	1			
	達成率(b/a)			100.00 %	%	100.00 %			
	決算額(c)		0	3,102	0	3,163			
	内訳		工事請負費						
	コスト	職員数(人)		0.43	0.52	0.00	0.52		
		人件費(d)		3,126	3,780	0	4,103		
フルコスト(c+d)(f)		3,126	6,882	0	7,266				
単位コスト(f/b)		-	6,882.00	-	7,266.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	消防活動支障発生回避率	消防団車両、詰所等を常時適切に維持管理することで、施設不備に起因する消防活動への支障がなく、円滑な消防活動を遂行できた割合。				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	100	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	消防団活動そのものが地域に密着するものであり、地域で支えあうという地元消防団の活動は、必要不可欠なものです。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	消防団の施設、車両を整備することで、市民の安全・安心に直結しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	計画的に施設整備、車両整備を行い、消防団施設等の充実化を図る必要があります。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	消防団車両、機械器具、資機材等の更新、整備をすることで消防活動上、支障なく運営出来ています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各種災害時の即時対応が可能であり、車両の故障、事故にも対応、施設の修繕にも対応しています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	事業の性質上、必要不可欠な部分であり、社会情勢に大きく影響を受ける燃料費、光熱費等の高騰を見極めていきます。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の性質上、他団体への委託業務、施設及び車両の修繕等、他事業所と連携しています。事業費の削減については、災害の拠点となる消防団への削減は重大事故に繋がる可能性があることから削減すべきではないと思料されます。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	平時（通常の災害）の対応はもとより、大規模災害時等が発災した際にも、消防団が迅速に出動できる体制を整えています。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	災害への即時対応が可能であり、有事の際にも車両の保証、団員への補償等、一定の成果は上げられています。また、消防団維持管理経費は、消防団を運営する上で事業の性質上なくてはならないものです。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	この業務を継続しつつ、トータルバランスを図りながら、その他の詰所の修繕、車両の修理、整備を実施していきます。市民が安全で安心した暮らせるまちを実現すべく、地域消防力を維持し、消防活動拠点としての機能を十分発揮出来る体制を構築していきます。			

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	消防団施設整備事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	非常備消防費
主な内訳		委託料、工事請負費

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防団員		
	意図 (どのように)	消防団員が活動しやすい環境と消防力の充実を図ります。		
事業の概要	平成30年4月から組織体制の違いのある八郷地区消防団8個分団4部制を廃止し「16分団制」で統一、石岡市消防団1本部26分団制として運用を開始しました。今後、老朽化した詰所等の解体を行い、詰所兼車庫の建設を進めていきます。			
事業全体としての課題	八郷地区には、コンクリートブロック造車庫が25棟あり、半数以上が築40年以上経過し、老朽化が進んでいます。また、統合により車両の配置換えや更新に伴い車両が車庫入れできない状況でもあります。既存の鉄骨造詰所は継続使用しつつ、統合により新たな詰所兼車庫を建設していきます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域防災力の向上を図るため、詰所兼車庫の建設、候補地の選定やコンクリートブロック造車庫の解体などを計画的に行っていくことで、消防団の充実強化を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	計画に沿って、候補地が決定している分団詰所兼車庫の建設を進め、災害時の待機場所の確保や地域防災力の充実強化を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	49,100	61,700	0	
	その他	0	20,789	15,752	
	一般財源	16,719	1,207	11,215	
	決算額計(A)	65,819	83,696	26,967	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	67,997	98,885	29,631	51,103
	補正等	11	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	68,008	98,885	29,631	51,103
執行率(A/B)		96.78%	84.64%	91.01%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.68	0.70	
	人件費(C)	5,088	4,943	5,523	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		70,907	88,639	32,490	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第23、24分団詰所建設</li> <li>◇第25、26分団詰所建設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量</li> <li>・実施設計</li> <li>・地質調査</li> </ul> </li> <li>◇消防団施設解体(2箇所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第25、26分団詰所建設</li> <li>◇アスベスト含有調査(10棟)</li> <li>◇消防団施設解体(5箇所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇詰所建設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事</li> </ul> </li> <li>◇詰所建設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量</li> <li>・実施設計</li> <li>・地質調査</li> </ul> </li> <li>◇消防団施設解体(2箇所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第15分団詰所建設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事</li> <li>・監理委託</li> </ul> </li> </ul>	
財源の種類	施設整備事業債【1/2】				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防団施設整備（建設）		消防団再編に伴う詰所兼車庫の建設					棟	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	2	2	2	0
	実績値(b)		0	1	1	0			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	0.00%			
	決算額(c)		0	58,016	63,580	0			
	内訳		委託料、工事請負費						
	コスト	職員数(人)		0.61	0.70	0.35	0.35		
		人件費(d)		4,434	5,059	2,544	2,762		
フルコスト(c+d)(f)		4,434	63,075	66,124	2,762				
単位コスト(f/b)		-	63,075.00	66,124.00	-				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
消防団施設整備（解体）		消防団再編に伴うコンクリートブロック造車庫の解体					棟	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			2	5	3	4	3	3	
実績値(b)		5	2	5	5				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	166.67%				
決算額(c)		10,615	4,631	17,424	15,752				
内訳		委託料、工事請負費							
コスト	職員数(人)		0.61	0.70	0.33	0.35			
	人件費(d)		4,434	5,059	2,399	27,612			
	フルコスト(c+d)(f)		15,049	9,690	19,823	43,364			
	単位コスト(f/b)		3,009.80	4,845.00	3,964.60	8,672.80			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	消防活動支障発生回避率	消防団詰所の建設等により、老朽化等に伴う施設不備に起因する消防活動への支障がなく、円滑な消防活動を遂行できた割合					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	100	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	消防団活動そのものが地域に密着するものであり、地域で支えあうという地元消防団の活動は、必要不可欠なものです。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	消防団の施設、車両を整備することで、市民の安全・安心に直結しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	計画的に施設整備、車両整備を行い、消防団施設等の充実化を図る必要があります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	消防団車両、機械器具、資機材等の更新、整備をすることで消防活動上、支障なく運営出来ています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各種災害時の即時対応が可能であり、車両の故障、事故にも対応、施設の修繕にも対応しています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	事業の性質上、必要不可欠な部分であり、社会情勢に大きく影響を受ける燃料費、光熱費等の高騰を見極めていきます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の性質上、他団体への委託業務、施設及び車両の修繕等、他事業所と連携しています。事業費の削減については、災害の拠点となる消防団への削減は重大事故に繋がる可能性があることから削減すべきではないと思料されます。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	平時（通常の災害）の対応はもとより、大規模災害時等が発災した際にも、消防団が迅速に出動できる体制を整えています。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	災害への即時対応が可能であり、有事の際にも車両の保証、団員への補償等、一定の成果は上げられています。また、消防団維持管理経費は、消防団を運営する上で事業の性質上なくてはならないものです。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	この業務を継続しつつ、トータルバランスを図りながら、その他の詰所の修繕、車両の修理、整備を実施していきます。市民が安全で安心した暮らせるまちを実現すべく、地域消防力を維持し、消防活動拠点としての機能を十分発揮出来る体制を構築していきます。			

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	消防施設一般管理経費
根拠法令	

予算 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	消防施設費
主な内訳		需要費、委託料、使用料及び賃借料 等

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	消防職団員、災害時に飲料水を必要とする市民		
	意図 (どのように)	消防庁舎や消防水利等の消防施設を適切に維持管理します。非常時における市民の飲料水確保に万全を期すた め、石岡小学校敷地内の耐震性貯水槽を適切に維持管理します。		
事業の概要	消防施設等の維持管理を目的とした事業です。具体的には、消防庁舎や消防水利等の維持管理（修繕等）、耐震 性貯水槽（石岡小学校敷地内）の維持管理（保守点検、水質検査）、借地契約（防火水槽用地借地契約）等を行っ ています。			
事業全体 としての課題	消防力の体制維持を図るため、老朽化の進む消防施設等を計画的に修繕をする必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	消防庁舎や消防施設等を計画的に修繕し、安定した消防体制を保持します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消防庁舎・消防施設等の状況を的確に把握し、計画的に修繕します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算額） 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,987	9,925	16,028	
決算額計(A)		7,987	9,925	16,028	
（予算額） 経費区分	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	10,343	12,182	19,373	19,770
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	33,195	0	0	0
	補正等	1,320	0	-352	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	44,858	12,182	19,021	19,770
執行率(A/B)		17.81%	81.47%	84.26%	0.00%
正規	職員数(人)	0.65	0.68	0.60	
	人件費(C)	4,725	4,943	4,737	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		12,712	14,868	20,765	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇耐震性貯水槽の保守点検 ◇庁舎・消防施設等の修繕 ◇借地料 ◇少量危険物保管庫設置 ◇八郷消防署庁舎用地購入	◇耐震性貯水槽の保守点検 ◇庁舎・消防施設等の修繕 ◇借地料	◇耐震性貯水槽の保守点検 ◇庁舎・消防施設等の修繕 ◇借地料	◇耐震性貯水槽の保守点検 ◇庁舎・消防施設等の修繕 ◇借地料
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	耐震性貯水槽の維持管理		耐震性貯水槽点検(年1回)、水質検査(年2回)、緊急遮断弁オーバーホール(5年に1回)の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	4	3
	実績値(b)		4	3	3	3			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		1,175	444	9,925	16,027			
	内訳		耐震性貯水槽保守点検委託料、水質検査委託料、緊急遮断弁オーバーホール						
	コスト	職員数(人)		0.52	0.08	0.68	0.60		
		人件費(d)		3,780	582	4,943	4,734		
フルコスト(c+d)(f)		4,955	1,026	14,868	20,761				
単位コスト(f/b)		1,238.75	342.00	4,956.00	6,920.33				
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)			%	%	%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)			%	%	%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	円滑な消防業務の遂行	災害発生や救急時に不具合や、問題等なく業務が遂行できた割合					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	100	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	消防庁舎や消防施設等の維持管理は消防職員・団員の災害活動支援に、さらに耐震性貯水槽の維持管理は災害時の住民の貴重な水資源の確保に繋がるため、基本施策「消防・救急体制の充実」に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	「安全・安心」の基本理念に基づき、災害時に消防力を最大限発揮できる体制を整える事業を展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	住民の生命・身体及び財産を守るため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	消防施設等が適切に維持管理されていることは、住民の災害時への不安を解消し、かつ安全で安心できる生活に繋がるため、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	消防庁舎や消防水利等の消防施設の適正管理は災害対応を万全にしています。また、石岡小学校敷地内の耐震性貯水槽維持管理は、非常時における市民の飲料水確保に繋がっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	消防施設等の維持管理を着実に実施していくことで、本事業の評価が行えるため有効に繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	防火水槽をはじめとする消防施設等に係る市民からの要望・相談には、早急に対応しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率的性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	消防施設等は災害時などの緊急の際に使用されるものであり、維持管理に係る経費等の削減は難しいと考えます。	● 既の実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点においては、事業実施にあたり最小の経費で管理運営を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	庁舎の不具合箇所を適切に修繕したことで、防災拠点施設として機能維持に繋がりました。耐震性貯水槽の保守点検、水質検査により、当該貯水槽の機能及び水質の安全性を確保しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	消防庁舎及び設備は経年による劣化が見受けられるため、計画的な修繕を進めます。これに加え、防火水槽等の消防施設、耐震性貯水槽についても、災害時の使用に支障が出ないように引き続き適切な維持管理に努めます。			

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	消防施設費
主な内訳		委託料、工事請負費、負担金

事業名	消防水利施設整備事業
根拠法令	消防法・消防水利の基準

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。災害に強く安心して暮らせるまちにします。		
事業の概要		消火栓・防火水槽を計画的に設置することで消防力を向上させ、消防体制の強化を図ります。消火栓等の不具合を改修し、災害に万全を期し災害に強いまちにします。		
事業全体としての課題		災害に強いまちづくりのためには、消防水利の充足率を向上させていく必要があります。防火水槽設置は、多額の費用がかかるため年間に設置できる数に限りがあります。また、消火栓は水利の基準で整備しているため、水道管の口径や配管自体の敷設されていない地域に設置することが困難な状況にあります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	消防水利の充実により消防体制の強化を図り、安全で安心なまちを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消防水利の充足率を向上させ、消防体制の強化を図り、市民の安全・安心の確保を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	11,500	12,900	4,100	
	その他	0	0	3,665	
	一般財源	19,733	23,996	23,573	
	決算額計(A)	31,233	36,896	31,338	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	39,746	42,446	40,277	38,625
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	352	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	39,746	42,446	40,629	38,625
執行率(A/B)		78.58%	86.92%	77.13%	0.00%
正規	職員数(人)	0.65	0.68	0.60	
	人件費(C)	4,725	4,943	4,734	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		35,958	41,839	36,072	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇防火水槽設置工事 ◇消火栓設置工事 ◇消火栓改修工事	◇防火水槽設置工事 ◇消火栓設置工事 ◇消火栓改修工事	◇防火水槽設置工事 ◇消火栓設置工事 ◇消火栓改修工事	◇消火栓設置工事 ◇消火栓改修工事
財源の種類		緊急防災・減災事業債 [10/10]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	防火水槽設置工事		市民の安全・安心を確保のため、消防水利の充足率が低い地域に防火水槽を設置した数					基	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2	1			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	50.00%			
	決算額(c)		9,768	11,552	14,386	7,824			
	内訳		工事請負費						
	コスト	職員数(人)		0.59	0.52	0.33	0.30		
		人件費(d)		3,780	3,780	2,399	2,367		
フルコスト(c+d)(f)		13,548	15,332	16,785	10,191				
単位コスト(f/b)		6,774.00	7,666.00	8,392.50	10,191.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
消火栓設置工事		市民の安全・安心を確保のため、水利事情が悪い地域に消火栓を設置した数					基	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			4	5	5	5	5	5	
実績値(b)		5	4	5	4				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	80.00%				
決算額(c)		7,630	6,340	10,800	8,001				
内訳		負担金							
コスト	職員数(人)		0.35	0.52	0.35	0.30			
	人件費(d)		3,780	3,780	2,544	2,367			
	フルコスト(c+d)(f)		11,410	10,120	13,344	10,368			
	単位コスト(f/b)		2,282.00	2,530.00	2,668.80	2,592.00			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	円滑な消防業務の遂行		災害発生や救急時に、不具合や問題等なく業務が遂行できた割合				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	100	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	消火栓・防火水槽の計画的な設置や、消火栓の改修等により、基本施策「消防・救急体制の充実」に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	消防水利の充実により、基本理念である「安心・安全」に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	消防水利の充実は消防行政が実施していくので、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	市民の安全・安心の向上は、定住の理由となるため効果があると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	消防水利の充実は、消防体制の充実に繋がり、安全で安心なまちに近づきます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	水利事情が悪い地域に設置することで充足率も上昇するので有効に繋がっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	防火水槽設置における用地確保は例年の課題ですが、市所有の土地を有効利用し実施していきます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	設置場所によっては、2次製品の投入を考え、時間効率、事業費削減を含めて検討していきます。	● 既の実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	原材料費の高騰もありますが、最小限の経費で実施しています。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	近年用地確保に支障を来し、計画通りの防火水槽設置が出来ていないのが現状です。消火栓設置などで充足率の向上を目標とし、適切な防火水槽設置も随時進めていきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も計画的に消防水利を設置し、消防体制の充実を図り、災害に強いまちを目指し、市民の安全・安心を確保していきます。			

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	総務課（消防）

事業名	消防機械整備事業（単独）
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	消防施設費
主な内訳		備品購入費

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発 揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	安定した消防体制の維持に努めます。		
事業の概要	消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車等を更新計画に基づき更新整備しま す。			
事業全体 としての課題	計画的に整備を進めていますが、予算、車体の個体差及び車体の使用頻度等を考慮した計画を立て事業を進めて いきます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	計画的な車両更新を推進し、市民の安全・安心の確保を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	災害活動に即時対応できる車両の整備を進め、消防力の向上を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	35,000	18,300	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,562	2,600	0	
	決算額計(A)	39,562	20,900	0	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	40,040	21,230	0	65,163
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	40,040	21,230	0	65,163
執行率(A/B)		98.81%	98.45%	0.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.65	0.68	0.60	
	人件費(C)	4,725	4,943	4,734	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		44,287	25,843	4,734	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇ポンプ車(第8分団)更新 ◇ポンプ車(第24分団)更新	◇ポンプ車(第26分団)更新	車両更新	◇高規格救急車購入	
財源の種類	消防施設整備事業債【1/2】				

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		予防課（消防）
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、使用料及び賃借料

事業名	火災予防経費
根拠法令	消防法及び石岡市火災予防条例

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの防災意識が向上し、地域における「自助」「共助」が強化されており、災害が発生した場合でも被害を最小限に抑え、生活再建がスムーズに進みます。
	施策	04 地域防災力の向上		
目的	顧客（誰を）	一般家庭及び防火対象物関係者等		
	意図（どのように）	火災の予防と被害の軽減を目的とした火災予防啓発活動		
事業の概要	火災予防啓発活動を充実させることにより、一般家庭及び防火対象物等における火災発生を未然に防止することで、火災による死傷者及び財産被害の軽減を図ります。			
事業全体としての課題	火災件数は毎年増減を繰り返しており、減少傾向までには至っておりません。出火原因は、人的要因によるものが多くを占めていることから、火災予防啓発活動を通して市民の防火・防災意識の向上を図ります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	住宅用火災警報器の広報活動を継続することにより、設置世帯が増加し一般家庭における火災件数の減少及び火災による被害を軽減することを目標とします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	住宅用火災警報器の必要性を継続して広報することにより、設置率の上昇が見込まれます。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	644	348	
	一般財源	814	572	615	
	決算額計(A)	814	1,216	963	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,182	1,272	1,272	1,272
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-194	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	1,182	1,272	1,078	1,272	
執行率(A/B)		68.87%	95.60%	89.33%	0.00%
正規	職員数(人)	4.00	4.00	5.00	
	人件費(C)	29,072	29,072	39,450	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		29,886	30,288	40,413	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇火災予防業務 ◇防火・防災意識の啓発 ◇石岡市幼少年女性防火委員会補助 ※その他の財源は、消防手数料	◇火災予防業務 ◇防火・防災意識の啓発 ◇石岡市幼少年女性防火委員会補助 ※その他の財源は、消防手数料	◇火災予防業務 ◇防火・防災意識の啓発 ◇石岡市幼少年女性防火委員会補助 ※その他の財源は、消防手数料	◇火災予防業務 ◇防火・防災意識の啓発 ◇石岡市幼少年女性防火委員会補助 ※その他の財源は、消防手数料
財源の種類		危険物施設設置許可検査手数料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		石岡市幼少女女性防火委員会活動補助金		補助金交付団体数（防火委員会としての火災予防啓発活動経費に充当します）					団体
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		14	13	12	12	12	12	
	実績値(b)	5	6	13	12				
	達成率(b/a)		42.86%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	126	126	126	126				
	内訳	幼少女女性防火委員会活動補助金							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578				
	フルコスト(c+d)(f)	1,580	1,580	1,580	1,704				
	単位コスト(f/b)	316.00	263.33	121.54	142.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		火災予防広報活動		住宅用火災警報器啓発活動及び火災予防啓発活動					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)	8	11	12	12				
	達成率(b/a)		91.67%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	978	814	421	351				
	内訳	啓発等用品費 事務事業用品費 手数料							
	職員数(人)	2.00	2.20	2.40	2.40				
	人件費(d)	14,536	15,990	17,444	18,936				
	フルコスト(c+d)(f)	15,514	16,804	17,865	19,287				
	単位コスト(f/b)	1,939.25	1,527.64	1,488.75	1,607.25				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%	%				
コスト	決算額(c)	0	0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)	-	-	-	-				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		住宅用火災警報器の設置	総務省消防庁発表（H28）の住宅用火災警報器設置率 全国平均の推計値				%
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度
		目標値(a)	80	80	80	80		80
		実績値(b)	78	78.9	79.4			
		達成率(b/a)	97.50%	98.60%	99.30%			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		住宅用火災警報器の啓発活動を継続することにより、設置世帯が増加し一般家庭における火災件数の減少及び火災による被害を軽減することにつながることから、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		一般家庭における火災件数の減少及び火災による被害を軽減することにより、市民の安全安心に直結するため、基本理念に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		防火・防災に関する活動であり、防災訓練や市報の掲載による活動が必要であるため、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		火災予防に関する取組の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		住宅用火災警報器設置促進活動により、一般家庭における設置率が少しずつ増加しております。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		広報活動等により、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均には及びませんでしたが、上昇していることから、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		住宅用火災警報器の未設置世帯に対しては、設置義務及び重要性を理解してもらうことが課題です。設置した世帯に対しては、電池切れや誤発報等により、取り外している事例があるため、維持管理について正しい情報提供を行うなど、確実な定着及び強化を図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		石岡市幼少年女性防火委員会の協力で広報活動を実施しています。SNS等を有効活用し、効率的な事業を実施します。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		住宅用火災警報器の設置率は、年々上昇していますが、市民と直接対話する広報活動については、防火クラブ員及び最小限の職員で対応しており適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	住宅用火災警報器の設置率は、年々上昇していますが全国平均には達していません。奏功例においても火災の早期発見によって延焼拡大を未然に防いでいる事案があり、今後も広報活動を実施して、設置率の上昇を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		住宅用火災警報器を設置することが、一般家庭における火災での死者数減少に直結しているために、引き続き住宅用火災警報器の設置率向上及び維持管理に重点を置き、火災予防啓発活動を実施していきます。また、防火対象物に対する立入検査を実施し、関係者に火災の予防及び法令遵守を指導し、火災発生や人命に及ぶ危険防止を図っていきます。		

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	警防課（消防）

事業名	消防活動経費
根拠法令	消防組織法

予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費等

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により災害時に消防力を最大限発揮 できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる方		
	意図 (どのように)	火災及び特殊災害等から市民の生命・財産を守ります。		
事業の概要	火災をはじめとする災害活動及び火災原因調査に必要な資機材の整備及び維持管理を徹底し、複雑多様化する災害に備えます。			
事業全体 としての課題	社会環境の変化に伴い、複雑多様化の一途をたどる火災や特殊災害等に対応するためには、効率的な災害防御活動を進めることが重要であり、保有資機材の更新整備、並びに維持管理を継続していくことが必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	社会環境の変化に伴い、複雑多様化する災害の対応能力向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消防活動上必要な資機材・消耗品を整備し、円滑な現場活動と火災調査業務を遂行します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,517	1,394	1,881	
	決算額計(A)	1,517	1,394	1,881	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,751	1,537	2,390	2,197
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,751	1,537	2,390	2,197
執行率(A/B)	86.64%	90.70%	78.70%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.65	0.90	
	人件費(C)	3,634	4,725	7,101	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	5,151	6,119	8,982		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇消防ホース購入</li> <li>◇油火災用消火薬剤購入</li> <li>◇災害対応資器材購入</li> <li>◇火災原因調査資器材購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇消防ホース購入</li> <li>◇油火災用消火薬剤購入</li> <li>◇災害対応資器材購入</li> <li>◇火災原因調査資器材購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇消防ホース購入</li> <li>◇油火災用消火薬剤購入</li> <li>◇災害対応資器材購入</li> <li>◇火災原因調査資器材購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇消防ホース購入</li> <li>◇油火災用消火薬剤購入</li> <li>◇災害対応資器材購入</li> <li>◇火災原因調査資器材購入</li> </ul>	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防ホースの整備		消防ホースの整備数（消火活動に不可欠な消防ホースを購入し、火災による被害を最小限にします。）					本	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	19	19	19	19
	実績値(b)		23	19	19	20			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	105.26%			
	決算額(c)		767	618	677	709			
	内訳		備品購入費						
	職員数(人)		0.70	0.30	0.45	0.60			
	人件費(d)		5,088	2,181	3,271	4,734			
フルコスト(c+d)(f)		5,855	2,799	3,948	5,443				
単位コスト(f/b)		254.57	147.32	207.79	272.15				
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	油火災用消火薬剤の備蓄		備蓄数（消火薬剤は油火災が発生した際に消火に有効であることから、計画的に購入、備蓄します。）					本	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		66	64	64	84			
	内訳		消火薬剤購入費						
	職員数(人)		0.70	0.10	0.10	0.15			
	人件費(d)		5,088	727	727	1,184			
フルコスト(c+d)(f)		5,154	791	791	1,268				
単位コスト(f/b)		5,154.00	791.00	791.00	1,268.00				
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	路面用油処理剤の整備		路面用油処理剤の整備数（事故等で漏洩した油等による被害を軽減させるために計画的に購入します。）					袋	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			15	15	15	15	15	15
	実績値(b)		15	15	30	28			
	達成率(b/a)			100.00%	200.00%	186.67%			
	決算額(c)		55	42	105	97			
	内訳		油処理剤購入費						
	職員数(人)		0.70	0.10	0.10	0.15			
	人件費(d)		5,088	727	727	1,184			
フルコスト(c+d)(f)		5,143	769	832	1,281				
単位コスト(f/b)		342.87	51.27	27.73	45.75				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	消防資機材の維持管理	消防ホース、油火災用消火薬剤、災害対応資器材、火災原因調査資器材等を適切に維持管理できている割合				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	100	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	救命率	バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標、全国平均は最新値を使用)				%	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
	実績値(b)	5.9	5.9	6.2				
達成率(b/a)	95.16%	100.00%	96.88%					
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		火災及び特殊災害から市民の生命・身体・財産を守るためであり、基本施策に結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		火災及び特殊災害から市民の生命・身体・財産を守るために必要不可欠な事業であることから、基本理念である安全安心を守るための消防救急体制の充実強化を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		消防活動に関する業務について、市民の安全安心確保のため、市の関与が妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		消防・救急体制の充実を図ることは、火災をはじめとする各種災害から市民の安全・安心な暮らしの確保に直結するため、人口減少対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		消防資機材の維持管理は目標値を達成し、救命率の向上に寄与しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		災害に備え資機材を整備することは、消防活動上必要不可欠であり、災害に強いまちづくりに直結するため、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		災害が発生した際に、被害を最小限に食い止めることが目的であり、市民ニーズをとらえた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		消火活動時、消防ホースは柔軟性が求められるため、合成繊維製のホースを使用していますが、使用頻度が高まれば破損する可能性も同様に増すことから、計画的且つ継続的な購入が必要です。また、油火災用消火薬剤は1回の災害に対する使用数量が多量となるため、消防ホース同様計画的且つ継続的に購入し備蓄しておくことが必要となります。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	複雑多様化する災害に対応するため、必要な資機材を整備し事業を適切に行っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	災害活動に必要な資機材の整備・維持管理を適切に行い、複雑多様化する近年の災害に対応するための消防力を継続的に管理し、市民の安全・安心の確保を図りました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		複雑多様化する災害に対応するため、消防ホース、油火災用消火薬剤の整備を継続して展開していきます。また、事業において整備・更新、維持管理に努めた資機材を有効に活用し、効率的な災害防除活動の円滑化に努めます。		

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		警防課（消防）
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等

事業名	救急活動経費
根拠法令	消防組織法

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により災害時に消防力を最大限発揮 できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる方		
	意図 (どのように)	円滑な救急業務の遂行と応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施します。		
事業の概要	市民の生命・身体の保全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図ります。応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施し、バイスタンダーを育成して救命率の向上を目指します。			
事業全体としての課題	救急救命士が使用する高度訓練用資器材や救命講習会で使用している応急手当用資器材に劣化が見られ、使用が困難となることが予想されるため、随時更新していく必要があります。バイスタンダー（現場に居合わせた人）が心肺蘇生等の応急手当を実施することが、傷病者の生命、予後に大きく影響を及ぼすことから、広く応急手当の普及啓発を図ります。また、感染症対策（感染症流行時の対応）として感染防護資器材の備蓄を確保していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	救急医療体制の高度化に伴い、救急活動のICT化や専門知識・技能を有する救急救命士の育成を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	バイスタンダーの育成と救命講習会の受講者数を増やすことで、救命率の向上を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	11,803	11,758	11,396	
	決算額計(A)	11,803	11,758	11,396	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	12,943	13,097	12,018	11,683
	政策的経費	0	0	20	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,943	13,097	12,038	11,683
執行率(A/B)		91.19%	89.78%	94.67%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.40	1.40	
	人件費(C)	7,268	10,176	11,046	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		19,071	21,934	22,442	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇救急救命士の育成 ◇救命講習会の実施及び普及 啓発 ◇訓練資器材の更新と整備	◇救急救命士の育成 ◇救命講習会の実施及び普及 啓発 ◇訓練資器材の更新と整備	◇救急救命士の育成 ◇救命講習会の実施及び普及 啓発 ◇訓練資器材の更新と整備	◇救急救命士の育成 ◇救命講習会の実施及び普及 啓発
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	高度救命資器材の整備		救急救命士育成のために必要な高度救命資器材の整備を進め、救命処置の技術向上を図ることにより、傷病者の救命率向上と予後の改善につなげます。					個	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		6	7	8	9				
	達成率(b/a)			58.33%	66.67%	75.00%				
	決算額(c)		10,240	231	159	332				
	コスト	内訳		救急用備品購入費						
		職員数(人)		1.00	0.40	0.60	0.60			
		人件費(d)		7,268	2,908	4,361	4,734			
フルコスト(c+d)(f)		17,508	3,139	4,520	5,066					
単位コスト(f/b)		2,918.00	448.43	565.00	562.89					
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	応急手当普及啓発用資器材の整備		応急手当普及啓発に必要な資器材の整備に努め、バイスタンダーの増加、育成に対応します。					個	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			110	110	110	110	110	110	
	実績値(b)		47	47	49	52				
	達成率(b/a)			42.73%	44.55%	47.27%				
	決算額(c)		0	0	0	44				
	コスト	内訳		応急手当普及啓発用資器材購入費						
		職員数(人)		1.00	0.30	0.45	0.45			
		人件費(d)		7,268	2,181	3,271	3,551			
フルコスト(c+d)(f)		7,268	2,181	3,271	3,595					
単位コスト(f/b)		154.64	46.40	66.76	69.13					
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	感染防止対策用品の整備		感染症流行時の救急活動用消耗品確保として、マスク、ゴム手袋等の備蓄を含めた感染対策用品の在庫整備を進めます。					%	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)		75	80	85	90				
	達成率(b/a)			80.00%	85.00%	90.00%				
	決算額(c)		3,600	3,296	2,576	1,510				
	コスト	内訳		感染防止対策用品購入費						
		職員数(人)		1.00	0.30	0.35	0.35			
		人件費(d)		7,268	2,181	2,544	2,762			
フルコスト(c+d)(f)		10,868	5,477	5,120	4,272					
単位コスト(f/b)		144.91	68.46	60.24	47.47					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	救命率		バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標、全国平均は最新値を使用)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		全国平均を上回る	
		実績値(b)	5.9	5.9	6.2				
		達成率(b/a)	95.16%	100.00%	96.88%				
	達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動（救命講習会）の実施は、基本施策の「消防・救急体制の充実」に合致しているといえます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動（救命講習会等）を実施することにより、市民の安全安心に直結することから、基本理念に適合した事業を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		消防・救急業務に関する業務については、市民の安全安心確保のため、市の関与が必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		少子高齢化に伴い、救急件数が増加しています。対策としての効果が十分期待できる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		救急資器材の整備状況は概ね順調に進捗しており、救命率の向上に寄与しております。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		バイスタンダーによる適切な処置から救急隊（救急救命士）による迅速な救命処置への一連の流れは、アウトカムでの救命率の向上に対して有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		市民からのニーズ、現状を幅広く吸い上げ、他の課とも情報を共有し積極的に事業へ反映しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		ICTを活用した、応急手当普及啓発の実施や救急活動の効率化、救急隊（救急救命士）の技術、知識の習得方法の一つとして今後は広く検討の余地があります。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		長期的に見た場合に活動指標をフルコストで評価することが妥当だと言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	救急業務を円滑に遂行するため資器材を整備し、更に専門技能を有する救急救命士の育成を図りました。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い救命講習会を再開しており、今後も引き続き救命率の向上を図るため救急業務に取り組んでまいります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も総合計画に基づき、多角的な事業を展開するとともに、引き続き市民の生命・身体の保全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行するため、専門技能を有する救急救命士の育成を図り、更に応急手当の普及啓発活動（救命講習会等）を実施し、バイスタンダーの育成に努めます。		

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	警防課（消防）

事業名	救助活動経費
根拠法令	消防組織法

予算 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により災害時に消防力を最大限発揮 できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる方		
	意図 (どのように)	事故、災害等により生じた要救助者を、救助資機材を活用し迅速安全に救出します。		
事業の概要	近年の風水害等自然災害をはじめ、激甚化・多様化する災害対応時の救助活動を円滑にするため、救助資機材の計画的な整備及び維持管理と訓練を継続し、消防・救急体制の充実強化を図ります。			
事業全体としての課題	複雑多様化する救助事案に対し、要救助者の社会復帰と二次災害防止のため隊員の安全管理を徹底した救助活動を目指します。高度救助資機材を維持していくためには多額の経費を要するため、年次計画等による計画的な維持管理体制の構築が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	複雑多様化する救助事案に対応するため、計画的な救助資機材の更新整備を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	複雑多様化する救助事案に対し計画的な救助資機材の保守点検と維持管理を徹底します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算額） 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,099	4,688	4,056	
	決算額計(A)	3,099	4,688	4,056	
（予算額） 経費区分	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	3,369	4,087	4,396	5,197
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	899	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,369	4,986	4,396	5,197
執行率(A/B)		91.99%	94.02%	92.27%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.65	0.80	
	人件費(C)	3,634	4,725	6,312	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,733	9,413	10,368	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇高圧ガス製造施設定期検査委託料◇救助資機材点検◇救助ロープ等消耗品購入◇空気呼吸器用空気ボンベ購入◇化学防護服一式等備品購入	◇高圧ガス製造施設定期検査委託料◇救助資機材点検◇空気呼吸器用空気ボンベ購入◇化学防護服一式等備品購入◇水難救助資器材一式等備品購入	◇高圧ガス製造施設定期検査委託料◇救助資機材点検◇空気呼吸器用空気ボンベ購入◇化学防護服一式等備品購入◇水難救助資器材一式等備品購入	◇高圧ガス製造施設定期検査委託料◇救助資機材点検◇空気呼吸器用空気ボンベ購入◇化学防護服一式等備品購入◇水難救助資器材一式等備品購入
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	大規模火災等を想定した資機材の整備		資機材の整備数（工業団地等の大規模火災及びトンネル火災を想定し、空気呼吸器数（約40基）×2本＝80本の維持が目標であるが、耐用年数によりボンベ廃棄があるため計画的な整備を図ります。）					本	一般
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			80	80	80	80	80	80	
実績値(b)		70	66	71	76				
達成率(b/a)			82.50%	88.75%	95.00%				
コスト	決算額(c)		297	963	1,133	1,155			
	内訳		備品購入費						
	職員数(人)		0.70	0.40	0.35	0.40			
	人件費(d)		5,088	2,908	2,544	3,156			
	フルコスト(c+d)(f)		5,385	3,871	3,677	4,311			
	単位コスト(f/b)		76.93	58.65	51.79	56.72			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
NBC災害を想定した資機材の整備		資機材の整備数（NBC災害を想定した陽圧式化学防護服を計画的に整備するのが目標ですが、耐用年数があるため計画的に整備し救助隊員の安全管理と迅速な要救助者の救出を図ります。）					着	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			6	6	6	6	6	6	
実績値(b)		2	3	4	5				
達成率(b/a)			50.00%	66.67%	83.33%				
コスト	決算額(c)		209	220	248	276			
	内訳		備品購入費						
	職員数(人)		0.70	0.10	0.30	0.40			
	人件費(d)		5,088	727	2,181	3,156			
	フルコスト(c+d)(f)		5,297	947	2,429	3,432			
	単位コスト(f/b)		2,648.50	315.67	607.25	686.40			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
救助訓練用資機材の整備		資機材の整備数（各署所における訓練環境整備のため、救助訓練用安全マットを整備し現場活動技術の向上を図ります。）					個	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			7	7	7	7	7	7	
実績値(b)		2	3	3	3				
達成率(b/a)			42.86%	42.86%	42.86%				
コスト	決算額(c)		0	352	0	0			
	内訳		備品購入費						
	職員数(人)		0.70	0.10	0.00	0.00			
	人件費(d)		5,088	727	0	0			
	フルコスト(c+d)(f)		5,088	1,079	0	0			
	単位コスト(f/b)		2,544.00	359.67	0.00	0.00			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	救助資機材の充足度	大規模火災を想定した資機材数、NBC災害を想定した資機材数、救助訓練用資機材充足数（現保有資機材÷目標資機材数）				%	令和9年度
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
目標値(a)		100	100	100	100	100		
実績値(b)		58.45	65.67	73.73				
達成率(b/a)		58.45%	65.67%	73.73%				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
最終目標 ②	救命率	バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標、全国平均は最新値を使用)				%	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
	実績値(b)	5.9	5.9	6.2				
	達成率(b/a)	95.16%	100.00%	96.88%				
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		複雑多様化する救助事業から市民の生命・身体・財産を守るために必要不可欠な救助資機材の更新・整備、並びに維持管理を目的とする事業であり、消防・救急体制の充実に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		複雑多様化する救助事業から市民の生命・身体・財産を守るために必要不可欠な事業であることから、基本理念である安全安心を守るための消防救急体制の充実強化を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		救助活動に関する業務について、市民の安全安心確保のため、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実を図ることは、火災をはじめとする各種災害から市民の安全・安心な暮らしの確保に直結するため、人口減少対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		救助資機材の更新・整備状況は概ね順調に進捗しており、救命率の向上にも寄与しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		消防・救急体制の充実を実現するためには、救助資機材の更新・整備及び維持管理といった救助事業の展開が不可欠ですので、アウトカムに有効につながっていると言えます	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	救助事業が発生したとき、消防本部が保有する高度な救助資機材の有効活用に繋げ、市民の生命・身体・財産を守るための活動、及び事業展開を図っていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		複雑多様化する救助事業に対応するためには、救助資機材の更新・整備及び維持管理を含めた経費は必須であるため検討の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		複雑多様化する救助事業に対応するためには、必要な資機材の更新整備をはじめ、計画性を保持した管理運営により適切な事業を展開できているものと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	事業の評価として、救助資機材の計画的な整備や維持管理に合わせ、隊員の専門的な知識技術の向上を図り、市民の安全・安心の確保に努めました。今後も計画性をもって、職員の養成も含め救助資機材の整備や維持管理に関する事業を展開する必要があります。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	当市は、公共交通機関をはじめとする国道や高速自動車道等の主要幹線道路、また筑波山系や霞ヶ浦を有しており、多種多様な災害事象の発生が想定される中で、更なる即応力の強化が求められています。市民の安全・安心な暮らしを確保するため、今後も、複雑多様化する救助事業に対応すべく、救助資機材の更新・整備、及び維持管理と救助隊員の更なる育成強化に努めます。			

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
消防本部	警防課（消防）

事業名	情報通信業務経費
根拠法令	消防組織法

予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、役務費、負担金等

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や 応急手当普及啓発活動の推進により災害時に消防力を最大限発揮 できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる方		
	意図 (どのように)	本業務は災害対応の核である119番通報の受信や情報収集を担っており、これらの業務を確実にを行い、各種災害から市民の生命・身体・財産を守る事で安全に務めます。		
事業の概要		茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する団体は、県内22消防本部41市町で構成されています。これらの構成市町において共同運用されているいばらき消防指令センターで119番通報の受信をはじめとする消防通信業務を行います。 また、令和6年度から令和7年度の2か年事業でAVMのLTE対応に伴うモジュール交換が実施されます。		
事業全体としての課題		消防情報通信業務を担う通信機器の維持管理を継続する為に、各機器の更新時期及び耐用年数から修繕箇所を予測し、常に先を見据えた計画的なスケジュールを作成し管理する事が課題となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	情報通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	情報通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	3,900	0	8,200	
	その他	0	15	15	
	一般財源	20,377	19,154	25,765	
	決算額計(A)	24,277	19,169	33,980	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	6,247
	一般行政経費	25,690	20,285	35,534	33,296
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,310	-1,024	-1,337	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	24,380	19,261	34,197	39,543
執行率(A/B)		99.58%	99.52%	99.37%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.65	1.00	
	人件費(C)	3,634	4,725	7,890	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		27,911	23,894	41,870	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇いばらき消防指令センターに係る共同運用費(負担金) ◇情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等	◇いばらき消防指令センターに係る共同運用費(負担金) ◇情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等	◇いばらき消防指令センターに係る共同運用費(負担金) ◇情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等 ◇AVMのLTE対応に伴うモジュール交換	◇いばらき消防指令センターに係る共同運用費(負担金) ◇情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等 ◇AVMのLTE対応に伴うモジュール交換
財源の種類		防災対策事業債 デジタル化関連事業等 充当率90% 交付税措置率50%			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		情報通信業務の運用		災害対応の指令核である情報通信業務の維持管理					式
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	1	1				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	349	512	554	532				
	内訳	情報通信業務用品購入費							
	職員数(人)	0.70	0.30	0.40	0.50				
	人件費(d)	5,088	2,181	2,908	3,945				
	フルコスト(c+d)(f)	5,437	2,693	3,462	4,477				
	単位コスト(f/b)	5,437.00	2,693.00	3,462.00	4,477.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		いばらき消防指令センターの共同運用		いばらき消防指令センターに係る経費(消防救急無線及び施設の維持管理)として共同運用費を負担した回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	1	1				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	16,603	19,272	17,951	20,752				
	内訳	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金							
	職員数(人)	1.00	0.20	0.25	0.30				
	人件費(d)	7,268	1,454	1,817	2,367				
	フルコスト(c+d)(f)	23,871	20,726	19,768	23,119				
	単位コスト(f/b)	23,871.00	20,726.00	19,768.00	23,119.00				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		AVMのLTE対応に伴うモジュール交換		NTTが提供する「通信規格FOMA」が令和8年3月でサービス終了になることに伴い、現在使用しているAVMが使用不可となることから、「通信規格LTE」に対応を図る経費。					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	1	1	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	1				
	達成率(b/a)		%	%	100.00%				
コスト	決算額(c)	0	0	0	9,170				
	内訳	茨城消防救急無線・指令センター機器更新負担金							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.20				
	人件費(d)	0	0	0	1,578				
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	10,748				
	単位コスト(f/b)	-	-	-	10,748.00				

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度	
	最終目標①	救命率	パイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標、全国平均は最新値を使用)							%
年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度			
目標値(a)			全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る			
実績値(b)			5.9	5.9	6.2					
達成率(b/a)			95.16%	100.00%	96.88%					
達成率の評価			概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた					
最終目標②		パイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標、全国平均は最新値を使用)								令和0年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
		目標値(a)								
		実績値(b)								
		達成率(b/a)	%	%	%					
		達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		円滑な業務遂行により、災害に強く安心して暮らせるまちにするため、基本施策に合致していると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		通信機器の適切な維持・活用により、災害時の消防力を最大限発揮できる体制を整えています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		消防・救急業務に関する業務については、市民の安全安心確保のため、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	少子高齢化に伴い、救急件数の増加が予想されるため、対策としての効果が十分期待できる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		情報通信業務は、おおむね順調に進捗しており、救命率向上に寄与しております。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		先を見据えた活動指標を立てることで、安定した達成率を維持し、質の高い通信業務ができているため、有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	様々な情報（消防庁や県防災・危機管理部）を集約し、当市の課題及びニーズに応えるべく、的確に事業を展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		総合計画は全ての市の計画の中でも最上位となるものであり、当市消防本部の指針となるものであることから、他の個別計画で包含できるものがあれば統合を検討するなど、効果的かつ効率的な事業の実施が可能です。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業において、消防情報通信機器等の計画的な維持管理をすることによって、最善の状況下で使用することができています。 情報通信業務の共同運用により、的確で迅速な消防・救急業務、さらには通信業務を行うことにより、円滑な災害対応ができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、消防情報通信機器の維持管理・情報通信業務の共同運用を継続し、機器の更新等に係る予算執行を実施していきます。		

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		警防課（消防）
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	水防費
主な内訳		需用費

事業名	水防関係経費
根拠法令	消防組織法

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	市民・行政・防災関係機関が、それぞれの役割と責任のもとに相互に連携・協働して防災対策が行える体制が整っています。
	施策	03 防災危機管理の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる方		
	意図 (どのように)	風水害等の自然災害から市民の生命、財産を守ります。		
事業の概要	本事業では、総合計画の確実な運用のため、水防防災体制の充実及び円滑な水防業務を遂行するため資機材を備蓄し、適切な維持・管理を行っていきます。			
事業全体としての課題	将来像実現のため、水防資機材の維持・管理を徹底していくこと、資機材の劣化を防ぐことが課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備を着実に進めています。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備を着実に進めています。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めます。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	88	122	78	
決算額計(A)		88	122	78	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	531	531	529	529
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		531	531	529	529
執行率(A/B)		16.57%	22.98%	14.74%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.65	0.90	
	人件費(C)	3,634	4,725	7,101	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,722	4,847	7,179	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇水防資器材購入	◇水防資器材購入	◇水防資器材購入	◇水防資器材購入
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	危険箇所に対する土のう袋備蓄数		不測の災害に備え、土のう袋備蓄数13,000枚以上を維持・管理					枚	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10,500	11,000	11,500	12,000	13,000	13,500
	実績値(b)		10,000	11,500	11,700	12,500			
	達成率(b/a)			109.52%	106.36%	108.70%			
	決算額(c)		0	20	58	24			
	内訳		土のう袋購入費						
	コスト	職員数(人)		0.70	0.30	0.25	0.30		
		人件費(d)		5,088	2,180	1,817	2,367		
フルコスト(c+d)(f)		5,088	2,200	1,875	2,391				
単位コスト(f/b)		0.51	0.19	0.16	0.19				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
水防資機材の備蓄		不測の災害に備え、SPパイル備蓄数1,300本以上を維持・管理					本	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			1,050	1,100	1,150	1,200	1,250	1,300	
実績値(b)		1,000	1,080	1,210	1,260				
達成率(b/a)			102.86%	110.00%	109.57%				
決算額(c)		0	49	13	26				
内訳		水防資器材購入費							
コスト	職員数(人)		0.70	0.10	0.30	0.30			
	人件費(d)		5,088	727	2,181	2,367			
	フルコスト(c+d)(f)		5,088	776	2,194	2,393			
	単位コスト(f/b)		5.09	0.72	1.81	1.90			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
水防用ロープの購入		近年、風水害の甚大さが増し、今後の水防体制強化のため水防用ロープを各署所に6本以上を配備					本	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			5	10	15	20	25	30	
実績値(b)		0	3	2	5				
達成率(b/a)			60.00%	20.00%	33.33%				
決算額(c)		0	20	14	20				
内訳		水防用ロープの購入							
コスト	職員数(人)		0.70	0.10	0.10	0.30			
	人件費(d)		5,088	727	727	2,367			
	フルコスト(c+d)(f)		5,088	747	741	2,387			
	単位コスト(f/b)		-	249.00	370.50	477.40			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	救命率		バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標、全国平均は最新値を使用)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
		実績値(b)	5.9	5.9	6.2				
達成率(b/a)		95.16%	100.00%	96.87%					
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	風水害に対する備えとして、水防資機材の備蓄は必要であり、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	風水害対策をすることで、市の基本理念に合わせた、災害に強い安全・安心な地域社会の確立をすることは、基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	大規模な災害時は、市の防災危機管理課をはじめ関係部局との連携が必要不可欠となりますので関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	迅速確実な水防活動業務を遂行することにより、被害を軽減し、風水害による災害者を最小限にすることで、人口減少を軽減できる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	水防資機材を備蓄し、適切な維持・管理を行い、水防体制の充実を図ることで、救命率の向上に寄与しております。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	不測の災害時に活用し被害を軽減するため、有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	水防資機材の劣化を防ぐことが課題となっています。定期的に点検を行い、維持管理に努めてまいります。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	一定の保有数を確保できれば、購入数を削減、事業費の削減余地も可能になります。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
効率的	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理を実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	風水害に対し、水防資機材の整備・備蓄を進め、水防体制の充実を図ることができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	年々増加する風水害に対し、水防資機材の目標数の維持・管理を進めます。また、他の関係機関との連携を図り、有事の際には迅速な対応ができる体制を構築します。			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防車両の更新		車両更新計画に基づいた車両の更新台数					台	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		3	2	1	0			
	達成率(b/a)			100.00%	50.00%	0.00%			
	決算額(c)		38,225	39,562	20,900	0			
	内訳		備品購入費						
	コスト	職員数(人)		0.52	0.52	0.68	0.60		
		人件費(d)		3,780	3,780	4,943	4,734		
フルコスト(c+d)(f)		42,005	43,342	25,843	4,734				
単位コスト(f/b)		14,001.67	21,671.00	25,843.00	-				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	円滑な消防業務の遂行	災害発生や救急時に、不具合や問題等なく業務が遂行できた割合				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	100	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		保有する消防車両等を計画的に整備し、市民の生活を災害から守ることが安心に繋がります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市の基本理念である「安全・安心」に適合した事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		消防・救急体制の充実が消防業務の一環ですので妥当であると言えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実が市民の安全・安心に繋がる事業です。安全・安心が高いまちは定住しやすいと思いますので効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かってるか。			
		緊急自動車の更新は、災害活動に即時対応できる消防力の向上を図ることができます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		緊急自動車の更新が消防力の強化に直結すると考えますので有効と言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	近年車両・資機材の性能が向上しており、各種災害に対応できる車両を更新していきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		特殊車両のため、車体・資機材価格の高騰、大規模災害が多発する現状を踏まえ資機材等の整備が必須であることから事業費削減は厳しいと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	総務省「消防力の整備指針」に基づき、適切な車両・資機材の選定を行っているため適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多額の費用がかかるため、計画的な整備が必要です。また、多種多様化する災害に対応できるよう資機材等の選定も考慮していく必要があると考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		老朽化した車両を計画的に更新し、消防力の維持・向上を図っていきます。今後、車両の個体差、使用頻度を考え更新計画をその都度見直し、市民の安全・安心を確保するため進めていきます。		